

【部局横断的課題：地方分権改革の推進】 政策企画部、総務部、都市整備部

遂行目標 (プロセス)	業績目標 (結果)
<p>【 戦略課題の目標 】</p> <p>大阪・関西発 “ 地方分権改革 ” の推進</p>	<p>【 アウトパの数値目標 】</p> <p>地方分権に関する認知度、期待度 (府民意識調査を実施、設定)</p>
<p>【 施策推進上の目標 】</p> <p>1. 国からの権限移譲 以下の3点を地方分権改革推進委員会3次勧告【H21.秋】、地方分権推進計画に明記【H21年中】</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> * 国直轄事業負担金の廃止 * 税源の移譲 (国：地方=3：2 1：1へ) * 国の義務付け、関与の廃止 </div> <p>分権の突破口としての国直轄事業負担金廃止に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内訳明細の情報開示ルールなどについて国と合意【H21.9】 <p>現行の国直轄事業制度の改善に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施箇所や内容に関して、府の意見が反映できる仕組みづくりについて国と合意【H22.3】 <p>国道の権限・財源移譲に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道1号をモデル路線とした維持管理の試行開始 【H21年度下半期】 ・国道1号等の先行移譲について国と合意【H22.3】 <p>2. 関西広域連合の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府民及び府民の代表である議会への説明責任を果たすとともに、他府県との連携強化を図り、広域連合設立を目指す【H21年中】 <p>3. 市町村への権限移譲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への特例市並みの権限移譲に向けた移譲実施計画(案)の策定【H21.9】(対象102事務、新規移譲は約1300条項) <p>4. 府市連携の強化</p> <p>分権時代における新たな府市連携に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重複事務、権限移譲項目の決定【H22.3】 	<p>【 アウトプットの数値目標 】</p> <p style="text-align: center;">---</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>施策の進捗状況に応じ、次年度以降、業績目標を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域連合が担う施策(事務事業)数 ・移譲項目数 等 </div>

【大阪・関西発 “ 地方分権改革 ” の推進】

遂行目標 (プロセス)	業績目標 (結果)
<p>【 戦略課題の目標】</p> <p>大阪・関西を地域主権型社会のモデルに！</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣府県と一体となって関西州を創る。 ・市町村優先の徹底により身近な公共サービスを住民とともに担う。 	<p>【 アウトカムの数値目標】</p> <p>今年度、府民意識調査を実施 (調査項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方分権に関する認知度、期待度 <p>次年度以降、実感度も設定</p>
<p>【 施策推進上の目標】</p> <p>1. 国と都道府県・市町村の役割の見直し (1) 地方分権改革推進委員会の第3次勧告(秋頃)更に国の地方分権推進計画へ反映させる。 3項目について第3次勧告に明記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国直轄事業負担金の廃止 ・税源移譲(国:地方=5:5) ・義務付け、関与の廃止 <p>(2) 地方分権改革ビジョンの総合的な進行管理を行う。 改革ビジョン「工程表(H21)」の3項目の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への権限移譲 ・関西広域連合の設立 ・大阪市との新たな関係づくり <p>2. 関西広域連合の設立 (1) 府民及び府民を代表する議会への説明を尽くし、理解を得るとともに、他府県との連携の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規約、予算(分賦金)の議決を得る ・総務大臣の許可を得る ・H21年中の広域連合設立を目指す <p>3. 府市連携の強化 (1) 大阪市、受水市町村と水道事業統合協議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府としての基本方針のとりまとめ <p>(2) 新たな個別連携事業項目や権限移譲項目について協議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整理すべき重複事務、権限移譲の対象項目の決定 	<p>【 アウトプットの数値目標】</p> <p>1 .</p> <p>2 .</p> <p>施策の進捗状況に応じ、次年度以降、広域連合が担う施策(事務事業)数を設定</p> <p>3 .</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>施策の進捗状況に応じ、次年度以降、権限移譲項目数を設定</p>

【基礎自治体の強化・充実】

遂行目標 (プロセス)	業績目標 (結果)
<p>【 戦略課題の目標】</p> <p>住民に最も身近な基礎自治体の強化・充実を支援する。</p>	<p>【 アウトカムの数値目標】</p> <p>受益と負担の関係が最もよくわかる住民の自分たちの住んでいるまち（市町村）に対する「自治意識、信頼度、距離感」により効果を測定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分たちの住んでいる街の運営や街づくりに参加していると思っている人の割合（50%以上） ・自分たちの住んでいる街が良くなったと思える人の割合（60%以上）
<p>【 施策推進上の目標】</p> <p>市町村への特例市並みの権限の移譲（対象 102 事務、新規移譲は約 1300 条項）</p> <p>H21.4～新制度構築 H21.6～各市町村への提案・協議 H21.9～市町村ごとに移譲実施計画（案）を策定</p> <p>豊中市の中核市移行支援</p> <p>H21.5 豊中市との連絡会議設置 H22. 厚労省、総務省との協議 H23.5 府議会での議決</p> <p>合併の推進。特に、合併協議の進んでいる河内長野市と千早赤阪村との合併の支援</p> <p>H21.6 支援プラン（案）策定 H21.8 策定</p>	<p>【 アウトプットの数値目標】</p> <p>権限移譲実施計画の策定市町村数 全市町村（政令市は政策企画部で対応）</p> <p>豊中市の中核市移行 H24.4 の移行</p> <p>河内長野市・千早赤阪村の合併の実現と他地域における合併機運の醸成 H22.3 末までの河内長野市・千早赤阪村の合併</p>

【国直轄事業制度の抜本的改革（地方分権改革の推進）】

遂行目標 (プロセス)	業績目標 (結果)
<p>【1.戦略課題の目標】</p> <p>国直轄事業制度の抜本的改革 (地方分権改革の推進)</p> <p>くらすなら大阪！分権先進都市 オンリー1 国と地方の役割分担を抜本的に見直し、地方 が自らの権限・財源に基づき責任を持って行 政運営できる地域主権の実現に向け、国直轄 事業制度の抜本的な改革を目指す。</p>	<p>【4.アウトカムの数値目標】</p> <div data-bbox="932 815 1417 909" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 施策の進捗状況に応じ、次年度以降、 業績目標を設定 </div>
<p>【2.施策推進上の目標】</p> <p>国道の権限・財源移譲に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国道1号をモデル路線とした維持管理を H21年度下半期に試行開始 ・ 国道1号等における権限と財源を合わせた 先行移譲について H22.3月に国と合意 <p>国直轄事業負担金の廃止に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国直轄負担金の内訳明細の徹底的な情報開示を 求め、対象経費の考え方や基準、情報開示のル ールなどについて H21.9月までに国と合意 <p>現行の国直轄事業制度の改善に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施箇所や内容に関して、府の意見が反映 できる仕組みづくりについて国と合意 (H22年度事業への反映) 	<p>【3.アウトプットの数値目標】</p>

